

議案第 18 号

令和 8 年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度長生村の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ278,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月3日提出

長生村長職務代理者

長生村副村長 田 中 喜 宣

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		214,367
	1. 後期高齢者医療保険料	214,367
2. 繰 入 金		62,902
	1. 一般会計繰入金	62,902
3. 繰 越 金		10
	1. 繰 越 金	10
4. 諸 収 入		921
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 雑 入	919
歳 入 合 計		278,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		10,668
	1. 総 務 管 理 費	9,457
	2. 徴 収 費	1,211
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付 金		267,022
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付 金	267,022
3. 諸 支 出 金		260
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	260
4. 予 備 費		250
	1. 予 備 費	250
歳 出 合 計		278,200

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	214,367	167,412	46,955
2. 繰入金	62,902	58,435	4,467
3. 繰越金	10	10	0
4. 諸収入	921	778	143
× 国庫支出金	0	165	△165
歳入合計	278,200	226,800	51,400

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総 務 費	10,668	10,352	316
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	267,022	215,938	51,084
3. 諸 支 出 金	260	260	0
4. 予 備 費	250	250	0
歳 出 合 計	278,200	226,800	51,400

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,667	1
		267,012	10
		260	
		250	
		278,189	11

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	160,504	125,304	35,200
2. 普通徴収保険料	53,863	42,108	11,755
計	214,367	167,412	46,955

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	10,257	9,920	337
2. 保険基盤安定繰入金	52,645	48,515	4,130
計	62,902	58,435	4,467

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	919	776	143
計	919	776	143

(款) △国庫支出金

(項) △国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 子ども・子育て支援事業費補助金	0	165	△165
計	0	165	△165

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	160,504	特別徴収保険料現年度分
1. 現年度分	53,501	普通徴収保険料現年度分
2. 滞納繰越分	362	普通徴収保険料滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	10,257	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	52,645	保険基盤安定繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	10	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	延滞金
1. 過料	1	過料

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	919	賦課徴収帳票等作成業務交付金

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	9,457	9,194	263			9,457	
計	9,457	9,194	263			9,457	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,211	1,158	53			1,210	1
計	1,211	1,158	53			1,210	1

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	267,022	215,938	51,084			267,012	10
計	267,022	215,938	51,084			267,012	10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	3,519	○一般職人件費（後期高齢者医療担当職員）	7,669
		給料	3,519
3. 職員手当等	3,073	・一般職給 職員手当等	3,519 3,073
4. 共済費	1,077	・扶養手当 ・通勤手当	468 24
10. 需用費	60	・時間外勤務手当	100
		・期末手当	973
11. 役務費	308	・勤勉手当 ・児童手当	748 600
12. 委託料	124	・地域手当	160
		共済費	1,077
13. 使用料及び 賃借料	1,296	・職員共済組合負担金 ・職員互助会負担金	1,074 3
		○後期高齢者医療保険事務費	1,788
		需用費	60
		・印刷製本費	60
		役務費	308
		・郵便料	308
		委託料	124
		・電算委託料	124
		使用料及び賃借料	1,296
		・電算システム使用料	1,296

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	546	○後期高齢者医療保険徴収費	1,211
		役務費	546
12. 委託料	665	・郵便料	453
		・口座振替手数料	26
		・コンビニ収納手数料	67
		委託料	665
		・電算委託料	665

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	267,022	○後期高齢者医療広域連合納付金	267,022
		負担金補助及び交付金	267,022
		・後期高齢者医療広域連合納付金	214,315
		・保険基盤安定制度拠出金	52,707

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	250	250	0			250	
2. 還付加算金	10	10	0			10	
計	260	260	0			260	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	250	250	0			250	
計	250	250	0			250	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利息及び割引料	250	○保険料還付金 償還金利息及び割引料 ・ 保険料還付金	250 250 250
22. 償還金利息及び割引料	10	○還付加算金 償還金利息及び割引料 ・ 還付加算金	10 10 10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○予備費 予備費 ・ 予備費	250 250 250

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1		3,519	3,073
前 年 度	1		3,280	2,828
比 較			239	245

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		160	468	24		
	前 年 度		75	450	24		
	比 較		85	18			

明 細 書

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
6,592	1,077	7,669	
6,108	951	7,059	
484	126	610	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	100		600	973	748
	100		600	893	686
				80	62

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	239	給与改定に伴う増減分	126
		昇給に伴う増加分	113
		その他の増減分	
職員手当	245	制度改正に伴う増減分	117
		その他の増減分	128

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	263,900	
	平均給与月額(円)	309,428	
	平均年齢(歳)	38.0	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	243,600	
	平均給与月額(円)	285,996	
	平均年齢(歳)	37.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	206,700円	県の制度と同じ
大 学 卒	232,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 1人 前 年 度 1人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.50月分→2.525月分 勤勉手当支給月数 2.10月分→2.125月分 地域手当 2%→4% 扶養手当制度改正 18	
期末手当 73 勤勉手当 55	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300円
大 学 卒	232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職		主 事	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		

代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	